



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)安藤 攻 (TEL)0847-45-4560
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,622	40.1	123	—	131	—	86	—
23年3月期第1四半期	6,866	33.2	△209	—	△90	—	△86	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 124百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △150百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年3月期第1四半期	円 銭 0 90	円 銭 —
23年3月期第1四半期	△0 90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年3月期第1四半期	百万円 49,525	百万円 20,372	% 41.0
23年3月期	48,293	20,439	42.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 20,327百万円 23年3月期 20,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 2 00	円 銭 2 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0 00	—	2 00	2 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	6.2	500	32.7	500	12.3	300	△37.2	3 14
通期	40,000	6.2	1,500	35.4	1,500	11.7	1,000	△49.5	10 45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 ()、除外 一社 ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期1Q	96,508,030株	23年3月期	96,508,030株
24年3月期1Q	828,364株	23年3月期	823,964株
24年3月期1Q	95,680,066株	23年3月期1Q	95,790,992株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日)におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による直接的な被害に加えて、部材不足から自動車大手をはじめとするメーカーが減産せざるをえない状況に陥る等の深刻な影響が出ましたが、サプライチェーンの急速な復旧等により6月から回復基調となり、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しが出てまいりました。

その一方で、原発事故による電力供給量不足とそれに伴う節電対策への対応、加えて、欧州の財政危機等による円高の影響が続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

当社の関連業界におきましては、全体の市場が震災から復旧するなか、業界によっては復旧に時間がかかるものもあり、事業によって受注量にばらつきがみられました。

このような状況のなか、当社グループでは中国をはじめとする新興国向けの需要が牽引役となり、売上高が堅調に推移しました。また、生産性の向上、リードタイムの短縮を推し進める等、収益拡大のための積極的な施策を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,622百万円(前年同四半期比40.1%増)、営業利益は123百万円(前年同四半期は営業損失209百万円)、経常利益は131百万円(前年同四半期は経常損失90百万円)、四半期純利益は86百万円(前年同四半期は四半期純損失86百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

当事業の主要な事業分野は自動車、建設機械、農業機械であり、自動車分野につきましては、自動車生産台数が東日本大震災の影響で前年同期に比べ、4月は△60.1%、5月は△30.9%と落ち込みましたが、6月度より部品調達の目途が立ったことから、前年同期の水準まで回復しました。

当社の主要顧客も第1四半期の落ち込み分を第3、4四半期で挽回する計画となっており、平成23年度の生産計画は変更しないものとされています。

当事業におきましては、自動車部品が自動車の生産量の拡大に比例して回復、特に自動車ミッション部品につきましては、海外向けが好調に推移しております。

建設機械分野につきましては、中国をはじめとする新興国向けの需要が増加し、受注量は回復の傾向にあります。また、建設機械需要の増加により、建機関連部品の受注も活発になっております。農業機械分野につきましては国内の増加は見込めませんが、新興国向けへの拡大の傾向が見込まれております。

このような状況のなか、当事業におきましては、既存顧客へのインシェア拡大、新規顧客の獲得等受注拡大に努めるとともに、生産性の改善を進め受注拡大への対応を推し進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は4,495百万円(前年同四半期比10.8%増)、営業利益266百万円(前年同四半期比24.6%増)となりました。

工機事業

社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、当第1四半期（平成23年4月から平成23年6月まで）の工作機械受注額は、いずれの月も1,000億円台を超え、平成19年度第1四半期ピーク時の約90%に近い回復となっており、市況は順調な回復傾向にあるものと思われまます。その受注回復の主な原動力として中国を中心としたアジアに続き、米国、欧州も着実に回復基調にあることがあげられます。

当社におきましても、中国、インド等のアジア新興国及び国内工作機械メーカーからの受注が大幅に伸び、自動車関連、建設機械関連の顧客からの受注も増加しております。

当事業における海外販売の当第1四半期の実績は前期比200%を超え、海外比率が増加してきている一方で、円高が継続していることや新興国向けへの低価格品の販売が伸びていることから輸出製品の販売価格が下落傾向にあります。また、国外・国内工作機械メーカーにあっても新興国向けのローコスト機を中心とした販売が顕著に増えてきていることから、価格的にも市場で競争が激化しております。

このような状況のなか、当事業におきましては、生産性の向上、リードタイムの短縮を推し進めてまいりました。また、随時老朽化した生産設備を入れ替えることによりコストダウンを図ってまいりました。更に、営業におきましては積極的な受注強化を推し進め、海外市場への販売強化、収益拡大のための積極的な施策を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は2,550百万円（前年同四半期比69.0%増）、営業利益342百万円（前年同四半期比241.0%増）となりました。

産業機械事業

東日本大震災後の復興へのスピードは遅く、公共事業投資減少の中で土木建設業界は、全般的に厳しい状況が続いております。民間需要につきましても、住宅投資見通しでは前年度を上回る見通しがあるものの全体的には厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当事業におきましては、引続き経費削減に取り組むとともに、品質管理の強化に重点を置き収益の向上に努めてまいりました。

製品分野別に見ますと、コンクリートプラント関連につきましては、改造工事中心の製品販売と、メンテナンスサービスを柱とした修理工事に注力することにより収益を維持しました。

環境関連商品につきましては、市況の低迷の影響で産業廃棄物処理業界、製紙業界、鉄鋼業界の設備投資意欲の減少により依然として受注が伸び悩みました。

建設機械につきましては、小型ビル建設用クレーンの売上が厳しい状況で推移しておりましたが、少しずつ市況に動きが見られるようになりました。また、大型ビル建設用クレーンは、首都圏において堅調に推移してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は1,478百万円（前年同四半期比65.0%増）、営業利益は64百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

駐車場事業

立体駐車場業界を取り巻く環境は、東日本大震災による直接的被害や間接的影響に伴う生産活動の停滞を背景に、公共工事に加えて民間工事も引き続き低調に推移しており、国内景気の回復には更に時間を要するものと考えられ、民間設備投資計画の見直しや資材価格の上昇に対する懸念も踏まえると、一段と厳しさを増しているものと思われま

す。このような状況のなか、当事業におきましては、安全管理の強化を基本とした事業本部管理体制の構築、資材の集中購買による価格低減や施主・事業主からの直接受注の推進により収益の向上に努めてまいりました。また、顧客訴求力の高い商品を市場投入するために積極的にユーザーニーズにマッチした新型機種や環境対応型商品の開発を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は1,097百万円(前年同四半期比172.7%増)、営業損失44百万円(前年同四半期は営業損失75百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金や仕掛品の増加により、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加し、49,525百万円となりました。

負債は、主に前受金の増加による流動負債のその他の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,299百万円増加し、29,152百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、20,372百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は20,327百万円となり、自己資本比率は41.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表した予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,872	11,414
受取手形及び売掛金	12,898	12,860
商品及び製品	2,382	2,363
仕掛品	2,223	2,819
原材料及び貯蔵品	933	969
その他	1,035	1,052
貸倒引当金	△25	△35
流動資産合計	30,320	31,446
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	6,326	6,470
その他（純額）	7,884	7,781
有形固定資産合計	14,211	14,252
無形固定資産	289	287
投資その他の資産		
その他	3,631	3,696
貸倒引当金	△160	△157
投資その他の資産合計	3,471	3,539
固定資産合計	17,972	18,079
資産合計	48,293	49,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,944	8,430
短期借入金	4,212	4,219
1年内返済予定の長期借入金	2,194	2,194
未払法人税等	120	25
賞与引当金	361	108
その他	1,997	3,235
流動負債合計	16,831	18,213
固定負債		
長期借入金	6,744	6,514
退職給付引当金	2,913	3,030
環境対策引当金	971	971
その他	393	422
固定負債合計	11,022	10,939
負債合計	27,853	29,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	6,625	6,520
自己株式	△139	△140
株主資本合計	20,215	20,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	334
為替換算調整勘定	△159	△117
その他の包括利益累計額合計	173	217
少数株主持分	49	44
純資産合計	20,439	20,372
負債純資産合計	48,293	49,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,866	9,622
売上原価	5,892	8,185
売上総利益	973	1,436
販売費及び一般管理費	1,183	1,313
営業利益又は営業損失(△)	△209	123
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	12	18
持分法による投資利益	—	17
為替差益	25	—
受取補償金	63	4
その他	52	51
営業外収益合計	163	103
営業外費用		
支払利息	30	34
持分法による投資損失	5	—
為替差損	—	53
その他	8	7
営業外費用合計	44	95
経常利益又は経常損失(△)	△90	131
特別損失		
投資有価証券評価損	31	—
特別損失合計	31	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△122	131
法人税、住民税及び事業税	19	14
法人税等調整額	△51	35
法人税等合計	△32	50
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△89	81
少数株主損失(△)	△3	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86	86

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△89	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	1
為替換算調整勘定	58	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	4
その他の包括利益合計	△60	43
四半期包括利益	△150	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△146	129
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△4

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	駐車場 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,058	1,509	895	402	6,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	24	—	—	31
計	4,065	1,533	895	402	6,898
セグメント利益又は損失(△)	214	100	57	△75	296

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	296
全社費用(注)	△506
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△209

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	駐車場 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,495	2,550	1,478	1,097	9,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	48	0	—	80
計	4,527	2,598	1,478	1,097	9,702
セグメント利益又は損失(△)	266	342	64	△44	629

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	629
全社費用(注)	△506
四半期連結損益計算書の営業利益	123

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。